

2026 年 1 月 31 日
㈱ちばぎん総合研究所

2026 年 1 月調査分
(25 年 10～12 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高による節約志向の影響もみられるものの、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いている。製造業では、生産が増加している。この間、建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事の増加を背景に底堅く推移しているが、住宅をはじめとする民間部門では、建設コスト上昇や人手不足の影響から動きの鈍い状態が続いている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（12 月実施）によると、10～12 月期の県内企業の業況判断 B S I（全産業）は、1.6（前回＜25 年 7～9 月期＞比＋5.8）と 4 期ぶりに改善し、4 期ぶりに「改善」超となった。非製造業（同▲1.4）は悪化した。製造業（同＋12.2）が改善した。

県内の個人消費は、物価高に伴う節約志向などの影響を受けつつも、総じてみれば、対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

9～11 月の県内新設住宅着工件数は 9,917 戸と、前年同期比▲14.3%減少した。「持家」（同＋3.9%）が増加したものの、「貸家」（同▲20.0%）、「分譲」（同▲15.1%）が減少した。

12 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比＋33.3%増加した。国（同▲7.5%）が減少したものの、独立行政法人等（同＋66.1%）、市町村（同＋45.6%）、県（同＋8.6%）が前年を上回った。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は、8 月：96.5→9 月：98.0→10 月：102.3 と増加している。

25 年度設備投資計画（全産業、12 月調査）は、24 年度実績比を▲41.4%下回った。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9 月：0.98 倍→10 月：0.97 倍→11 月：0.97 倍と推移した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

県内の個人消費は、小売などで物価高の影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に、総じて底堅い動きが続いている。

年末年始は、曜日並びの良さにより大型連休となったことから、ヒトの移動が活発化した。成田空港の期間中（12月26日～1月4日）の出入国者数は、前年比+4.9%増加した101万5,640人となった。日本人（34万9,810人、前年比+4.5%）、外国人（66万5,830人、同+5.1%）ともに増加した。その他の交通機関も、特急わかしお・さざなみの利用者が同+8%、東京湾アクアラインの交通量が同+5%と増加した。

正月の定番観光スポットでは、成田山新勝寺の三が日の初詣客が約300万人、犬吠埼灯台の初日の出客が約6万人と、例年通りの賑わいがみられた。また、幕張メッセのカウントダウンイベントや東京ディズニーリゾートのニューイヤーイベントも多くの人出となった。観光地周辺の宿泊施設の入り込みも好調であり、宿泊稼働率が高水準だったとの声が聞かれている。

外食は、帰省に伴うファミリー客の増加や忘年会・新年会需要の高まりなどを背景に、概ね堅調な入り込みとなった。

小売りでは、寒さが本格化した10月下旬より、長引く残暑により出足が遅れていた季節商材が動き出し、百貨店で冬物重衣料や防寒雑貨、スーパーで鍋物食材などの販売が上向いた。ドラッグストアでは、インフルエンザの流行により、風邪薬や検査薬の動きが活発化している。

この間、食料品を中心とした物価の上昇が続く、消費者物価指数（全国平均、生鮮食品を除く総合）は、10月：前年同月比+3.0%→11月：同+3.0%→12月：同+2.4%と52か月連続で前年を上回った。小売りの現場では、1人あたりの買い上げ点数の減少が続くなど、節約志向がみられている。県内では、自治体が物価高対策を実施しており、習志野市は、国の子育て応援手当に市独自で5,000円を上乗せするほか、富津市や印西市などは、65歳以上の市民にギフトカードを配布する。

物価高が続くなか、県内商業施設では、集客を図るべく、飲食分野をはじめとした体験型コンテンツの充実化など店舗の刷新を進めている。10月31日に北館I期エリアが改装オープンした「ららぽーとTOKYO-BAY」では、フードコートとレストランが一体整備された店舗数日本一のフードゾーンが誕生した。また、「ららぽーと柏の葉」では、12月11日、スポーツ・エンタメイベントの開催積極化に向けた共用部の改修などを含む大規模リニューアル計画（27年春以降）が公表された。

○百貨店

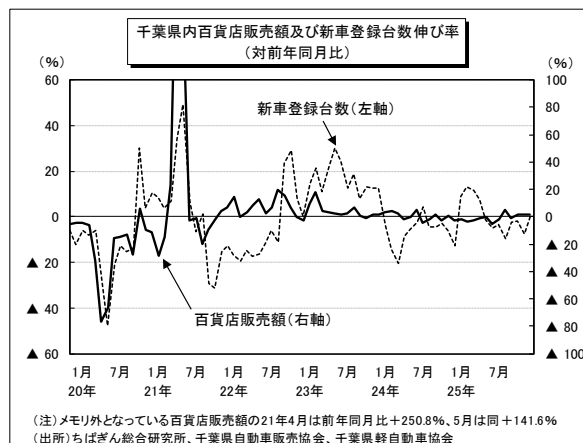
県内百貨店の売上高は、10月：前年同月比+1.7%→11月：同+1.7%→12月：同+2.0%と推移した。株高などを背景に富裕層による高額消費が活発であるほか、物産展なども好調である。初売りは、各店舗とも福袋目当ての顧客で賑わった。福袋は、高値となった食料品関連の人气が例年に増して高まったほか、地元スポーツチームとのコラボレーションなど体験型も好調だった。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、10月：前年同月比▲2.1%→11月：同▲7.3%→12月：+0.1%と推移した。

一部メーカーの減産の影響のほか、新型車種の投入効果の一巡などから、弱めの動きが続いている。

また、物価高の影響もみられており、県内の販売店からは、「買い替えずに同じ車を手入れして長く乗り続ける意識が高まっており、車両のメンテナンス需要が堅調」との声が聞かれている。



住 宅・建 設

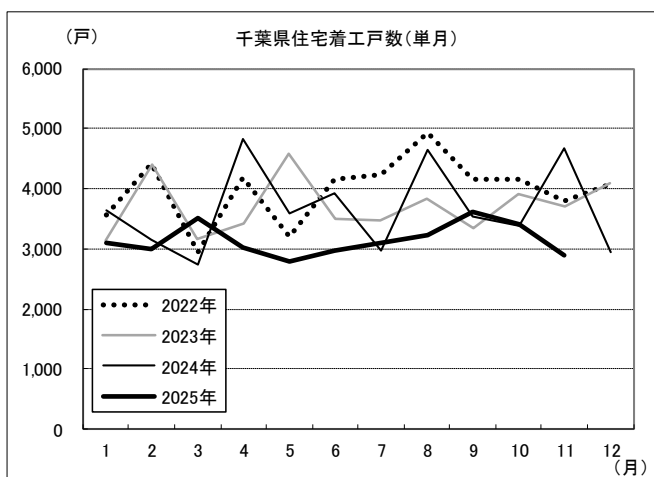
9～11月の県内新設住宅着工件数は前年同期比▲14.3%の9,917戸となった。「持家」（同＋3.9%）が増加したものの、「貸家」（同▲20.0%）、「分譲」（同▲15.1%）が減少した。

不動産経済研究所によると、26年における首都圏のマンション供給量は、前年比2.2%増の2.3万戸となる見通しである。用地不足などから東京23区が同5.9%減少するものの、東京都下（同33.3%増）、千葉県（同16.7%増）において大型案件の販売が相次ぐ。県内では、船橋駅前の「プレミスタワー船橋」（677戸、26年2月販売開始）や海浜幕張駅近くの「幕張ベイパーク ブルームテラスタワー」（650戸、26年4月販売開始）などの販売が予定されている。

県内ではマンション販売が堅調であるが、ローン金利の上昇を受けて、事業者からは、返済額と家賃を比較する一次取得者の動きを注視したいとの声が聞かれている。

12月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比＋33.3%増加した。国（同▲7.5%）が減少したものの、独立行政法人等（同＋66.1%）、市町村（同＋45.6%）、県（同＋8.6%）が前年を上回った。

成田空港の機能強化に向けて、空港周辺市町において「第2の開港プロジェクト」に関するオープンハウスが開催され、事業の進捗状況や空港周辺地域の発展について対話型の説明会が実施された（10月19日～26年1月19日）。12月には、成田国際空港会社と国、県らが、滑走路新增設推進協議会において、滑走路用地の提供への協力を求める共同声明を採択した。



(出所)国土交通省

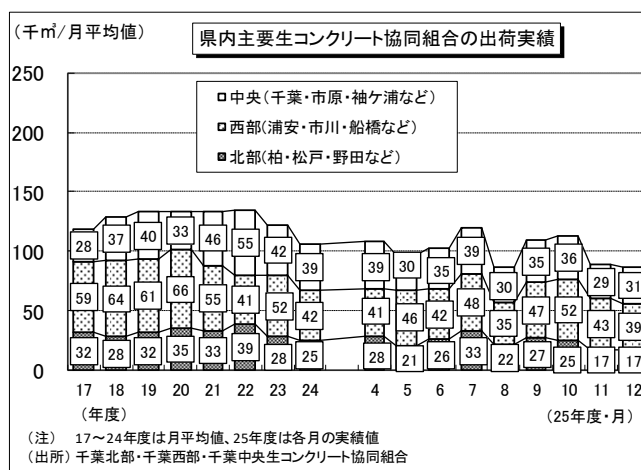
建 材

10～12月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比▲13.1%の29.0万m³となった。いずれの地区も前年を上回った。

建設業界における人手不足の深刻化や建築コストの上昇などから、全国的に生コン需要の低迷が続いており、全国の上半期の出荷量は、前年同期比▲7.5%の3,051万m³となり、上期としては8年連続で過去最低を更新している。

一方で、価格転嫁が進んでいる。各組合が春より打ち出した値上げが反映され、千葉市建設資材価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）における生コン価格は、4～6月平均：178.7（前年同期比＋11.0%）→7～9月平均：189.1（同＋17.4%）→10～12月平均：209.8（同＋23.5%）と上昇した。各組合は、次の原材料高対策として、生コンの強度などに応じた加算額を示した価格スライド表を改定することを公表している。出荷キャンセル料などの付帯事項を先行して今年4月に見直し、来年春にスライド表本体を改定する。

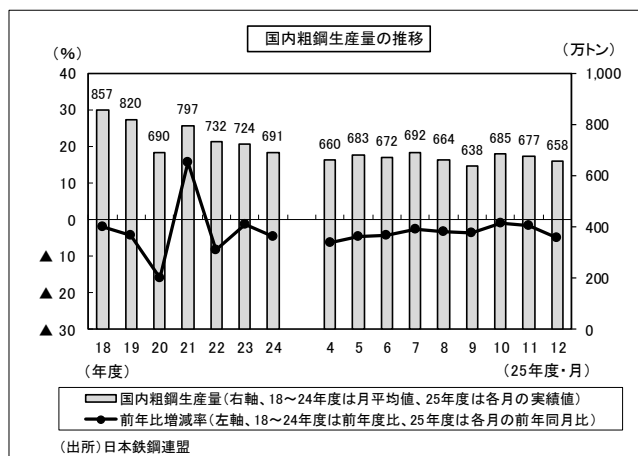
生コン以外の建材でも値上げの動きが続いており、住宅設備大手のLIXILは水洗金具やトイレ、浴室などの価格を4月より引き上げ、YKKAPは住宅・エクステリア商品の価格を5月より改定する。



10～12月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲2.5%の2,021万トンとなった。自動車関連が勢いを欠くほか、建築分野では人手不足などの影響が続いている。経済産業省によると、25年度の生産は前期比▲3.1%の8,033万トンと、57年ぶりの低水準となる見通しである。先行きも弱い動きが続く見込みであり、日本鉄鋼連盟は、26年度も8千万トン程度の生産量を予想している。

かかるなかにあって、業界では鋼材値上げの動きが相次いだ。東京製鉄は、H形鋼など一部建設向け鋼材を2年8カ月ぶりに引き上げ（12月契約より、約3%）、JFEスチールは国内の店売り向け鋼管について、26年2月契約分から全品種について5%の値上げを実施する。流通在庫が減少傾向にあることなどを踏まえ、上昇するコストを転嫁するものであり、鋼材需要が弱含みで推移するなか、値上げが浸透するかどうか注目される。

日本製鋼所（品川区）は、柏の葉キャンパスエリアに新たな研究開発拠点「中央研究所（仮称）」を設置することを公表した。新機能材料（金属、半導体材料、プラスチックの各種改質等）と製造プロセスに関する研究開発を行うため、11,265.53 m²の敷地に、事務所棟のほか実験棟やクリーンルームなどを備えた試験棟を新設する。運用開始は27年度下期からを予定している。



石 油 化 学

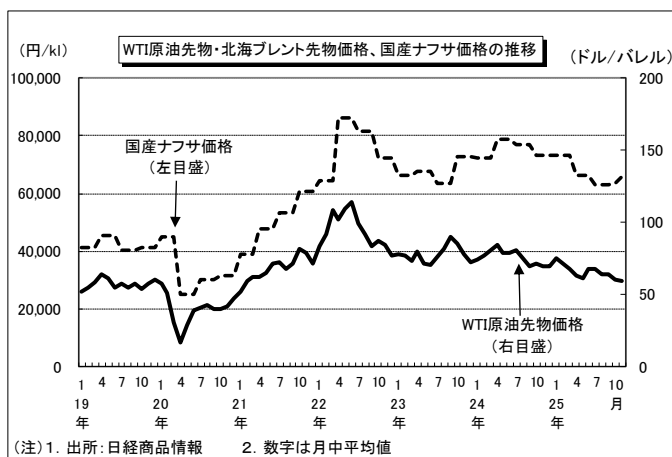
原油価格は、世界景気の減速見通しなどを背景に、軟調に推移した。

WTI原油価格は、米政府機関の一部閉鎖を受けた需要の減速懸念から10月上旬に50ドル台に下落したのち、米国における在庫の減少などを受けて60ドル前後に反発するなどの動きもみられたが、米国景気や中国経済の減速予想などから、年末にかけて、50ドル台後半で推移した。新年入り後には、米国が産油国のベネズエラを攻撃したことで緊張が高まったが、原油価格への影響は限定的だった。

国内では、家計負担の軽減などを目的として、ガソリンの暫定税率が廃止された（12月31日）。廃止後の26年1月第一週の千葉県のカソリン小売価格は152.1円/ℓとなり、前年から14.6%低下した。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が10月:76.2%→11月:78.2%→12月:77.1%と推移した。中国の過剰生産の影響が続いており、好不況の目安となる稼働率90%を下回るのは41カ月連続となる。これに対応した業界内の設備集約の動きから、千葉県では、三井化学と出光興産による生産設備の集約計画が最終合意に至り、27年7月に実施することが公表された。

出光興産が開発する宇宙用太陽電池が搭載された超小型衛星「BOTAN」が国際宇宙ステーションから放出され、太陽電池の宇宙実証を含む初期ミッションを達成した（10月10日）。「BOTAN」は1辺10cmの立方体サイズ・約1kgの超小型衛星であり、千葉工業大学の学生が「高度技術者育成プログラム」の一環として開発していた。



機 械（一般・電気）

10月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+3.0%となり、2か月連続で前年を上回った。AIやデータセンター市場の拡大などから、その他アジア向け（同+7.6%、前年超えは19か月連続）や北米向け（同+6.8%、同2か月連続）の好調が続いている。

建設機械は、11月の出荷が前年同月比+7.3%となり、2か月ぶりに前年を上回った。過剰在庫の解消が続く欧州向け（同+26.2%、前年超えは6か月連続）の伸びが目立った。

県内企業の生産活動は、自動車関連産業など一部において関税の影響が残るものの、総じて底堅く推移している。企業からは、「省力化や生産合理化に資する製品の受注が好調である」、「国内のトラック向け製品の出荷が上向いている」などの声が聞かれている。

世界最大手の小型モーターメーカーのマブチモーター（松戸市）は、精密小型モーターや制御機器を手掛ける日本パルスモーター（東京都文京区）を買収することを発表した。日本パルスモーターが強みとする高度なモーションコントロール技術を取り込むことで、これまでの車載向け中心の事業構造から産業機器や医療機器など高付加価値分野へのシフトを加速する。

食 料 品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー195社における25年の値上げ品目数は、前年比+64.6%の20,609品目となった。品目別では、調味料（6,221品目：前年比+262.7%）が最も多く、酒類・飲料（4,901品目：同84.8%）、加工食品（4,791品目：同▲16.8%）が続いた。値上げの要因としては、9割超が「原材料高」で占められた。

26年は、4月までに値上げが決定している品目数が、冷凍食品やコメ製品などを中心に3,593品目となっている。24年12月時点における翌年4月までの予定品目数（6,121品目）と比べると約4割減少しているが、円安の進行による輸入原材料価格の上昇に対する警戒感が高まっている。県内企業からは、「このまま円安基調が続けば、再び価格転嫁を検討せざるを得ない」との声も聞かれている。

千葉市で初となるワインの醸造所「千葉ワイナリー」が誕生した。住宅事業を手掛けるトミオホールディングス（若葉区）が自社の複合施設内に開設したもので、初醸造は、佐倉市・柏市産のブドウを用いた委託醸造をはじめ、千葉大学 沼田農場のリンゴを使ったシードルなど、多彩な醸造に取り組み、26年秋には、自社の圃場で育てたブドウを原料とする「千葉市産ワイン」の醸造を開始する。

不 動 産

東京圏では地価の緩やかな上昇が続いており、国土交通省による最新の地価LOOKレポート（「主要都市の高度利用地地価動向報告」、7月1日～10月1日）では、千葉県を含む全35の調査地点の全てが7期連続で「上昇」となった。

県内の調査地点周辺の動きをみると、住宅地では、東京都に近接する「新浦安」エリアにおいて、都心のマンション価格の高騰を背景に、中古マンションの需要が高まっている。「柏の葉」エリアでは、学校や病院など生活インフラの充実に加え、大規模研究開発拠点などの建設も進み、さらなる人口流入が見込まれていることから、新築マンション・戸建の供給が活発化している。

商業地では、「千葉駅前」や「船橋駅周辺」エリアにおいて、大規模なマンション複合施設の開発が進展し、居住地としての注目も高まっている。また、「海浜幕張」エリアでは、ホテルや商業施設の建設、プロスポーツチームの本拠地整備などが進められることから、交流人口の増加が見込まれている。

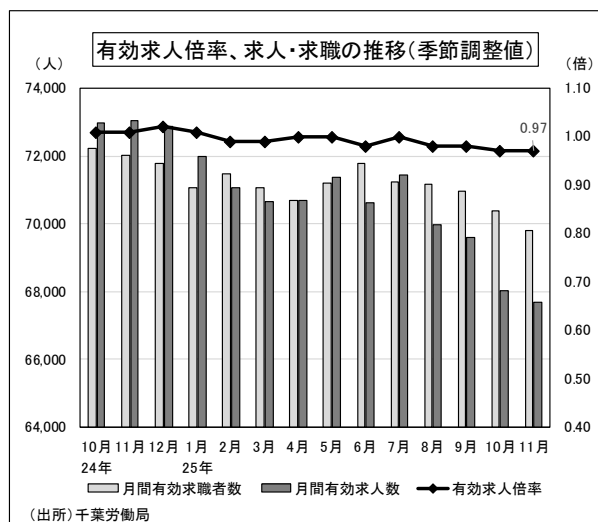
駅周辺開発の動きをみると、JR西千葉駅近隣の東京大学西千葉キャンパス跡地において、野村不動産らが進めている大規模複合開発が本格始動した。約75,000㎡の敷地内に約1,300戸の共同住宅や高齢者向け住宅、商業施設、介護施設などを整備する計画であり、商業施設は26年春の開業を、マンションは27年からの入居開始を予定している。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：0.98倍→10月：0.97倍→11月：0.97倍と推移した。

この間の新規の求人数をみると、DX・IT化の進展を背景に、情報通信業（同+6.1%）の上昇が目立った。一方、宿泊・飲食サービス業は、同▲20.5%減少した。最低賃金の上昇などコストの増加を受けて省力化を進めているとみられる。

成田空港では、空港の制限区域内において車両を運転する資格について、新制度の運用がスタートした（12月1日～）。空港で貨物運搬や航空機のけん引に使う車両を運転する外国人労働者に対し、日本の免許への切り替え手続きをせずとも一定の条件下で運転業務が認められる。空港地上業務「グランドハンドリング」の担い手不足が深刻化するも、政府が規制を緩和したもので、成田空港が全国で初めての事例となる。



農 業

10～12月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は4.8万トンとなり、前年同期比で+8.2%増加した。適度な日照や降雨など天候に恵まれたことから、全体的に生育が安定し、単価は同▲18.3%の208円/kgとなった。

品目別にみると、昨夏に高温障害によって不作となったキャベツ（89円/kg、同▲57.3%）やダイコン（88円/kg、同▲22.6%）では、高温下での栽培管理や品種改良が進んだことから、流通量が回復し、価格が大幅に下落した。一方、ニンジン（183円/kg、同+4.4%）は、気温の高い期間を避けて接種時期を後ろ倒しにしたことなどから、供給量が減少し、高値となった。

農林水産省が11月に発表した最新の「農林業センサス」（速報値）によると、25年の県内の基幹的農業従事者数は3万7,178人となり、10年前から42.9%減少した。65歳以上の割合（67.7%）が同+6.0%ポイント増加するなど高齢化も進んでいる。

担い手の減少や高齢化などの課題に対し、県内では農業の省力化に向けた取り組みが活発化している。南房総エリアでは、ビワ栽培における安全性と効率化の両立を目指し、ドローンを活用した薬剤・肥料散布の実装が進められている。また、10月には、千葉市の豊砂公園において、最新のスマート農機を農家が直接操作・体験できる大規模イベントが初めて開催された。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は、前年同期比▲23.3%の2.3万トンとなった。潮流変化の影響で魚群の形成が早かった（普段は1月以降）前年の反動から、主力のイワシが同▲69.9%減少した。一方、サバやサンマなど単価の高い魚種の水揚げが好調だったことから（サバ：同+15.5%、サンマ：同81倍）、平均単価（254円/kg）が同+72.0%上昇し、水揚額は同+31.9%の58.0億円となった。

25年の銚子漁港の水揚量は、前年比+52.8%の約22.4万トンとなり、3年ぶりに全国1位に返り咲いた。黒潮の蛇行が終息したことによって、年間を通じて主力のイワシが豊漁だったほか（同+50.8%）、不漁が続いていたサンマも大きく伸びた（同81倍）。

東京海洋大学発ベンチャーのさかなドリーム（館山市）は、鋸南町勝山漁協と新規養殖魚の生産に関する連携協定を締結した（12月12日公表）。さかなドリームが開発したハイブリッド新魚種「夢あじ」の生産を、漁協にイケスを提供して委託する。「夢あじ」はマアジと希少魚のカイワリを掛け合わせた新品種であり、育てやすさと味の良さが特徴である。この連携により、さかなドリームは効率的な量産体制を構築し、漁協は最新技術の導入など地域水産業の活性化につなげる。